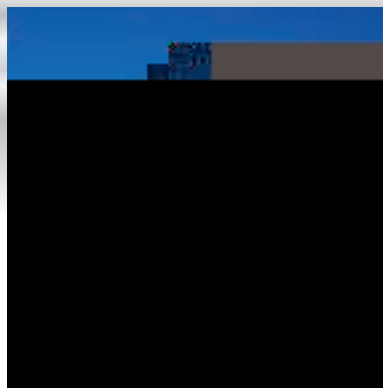


株主のみなさまへ

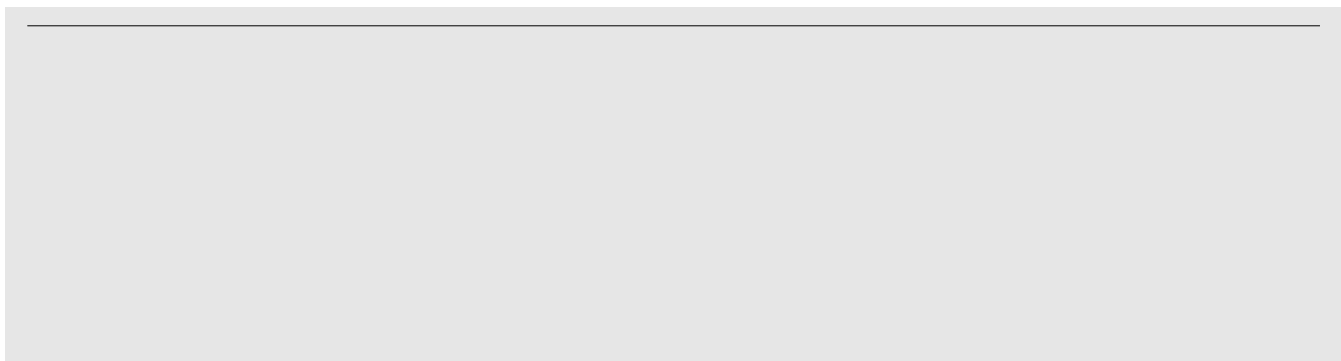


株主通信 第 9 7 期

平成15年4月1日～平成16年3月31日



NIPPON LIGHT METAL COMPANY, LTD.



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第97期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の日本軽金属グループの業績と今後の経営課題についてご説明申し上げます。

業績

当期のわが国経済は、雇用・所得環境が依然として厳しいことから、個人消費は伸び悩みましたが、堅調な民間設備投資と輸出に支えられ、緩やかな回復過程をたどりました。アルミニウム業界におきましても、夏季の天候不順等の影響により缶材などの食料品関連が伸び悩みましたが、輸送関連をはじめとして他の需要分野は総じて堅調に推移し、製品総需要は前期を上回りました。

このような状況の中、日本軽金属グループは着実に業績を伸ばしました。連結売上高は前期比4%増の5,322億1百万円となりました。収益面では、連結経常利益は前期を37億67百万円上回る160億92百万円となりました。また、特別利益として投資有価証券および大阪工場跡地等の売却に伴う49億30百万円、また特別損失としてインドネシア製錬プロジェクトへの投資窓口である日本アサハンアルミニウム㈱の株式等を減損処理したことによる19億14百万円を計上した結果、連結当期純利益は前期を44億9百万円上回る115億25百万円となりました。

また、配当につきましては1株につき50銭増配となる2円50銭とさせていただきます。いまだ不十分な水準ではございますが、今後とも株主のみなさまのご期待にお応えできるよう、一層の業績向上に努めてまいります。

当期業績の内容

当社グループは、当期が第2年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に盛り込まれたアクションプランに基づき、事業効率改善と成長事業育成による競争力強化に取り組み、企業価値の向上に努めました。

特に当期は、関東地区におけるディーゼル車の排ガス規制強化によるトラック買い替え需要が旺盛だったことにより、バン・トラック架

装事業などの業績が好調であったことに加え、デジタル家電などのIT関連での需要回復を背景に、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が好調であったアルミ板製品も、売上を伸ばし増益に貢献しました。

また、平成13年の中期経営計画策定時より、押出事業と建材事業の再建が急務でありましたが、平成14年10月に分社いたしました押出事業を担う日軽金アクト㈱は、当期において所期の目標を大きく上回る経常利益を計上いたしました。建材事業を担う新日軽㈱も前期の6期ぶりの単独での黒字化に続き、当期も徹底したコスト削減、経営の合理化に加え、住宅建材分野での新製品「CBシリーズ」の発売もあって、9期ぶりに連結当期純利益を計上することができました。

今後の経営課題

当社グループでは、現在、中期経営計画達成に向けて順調に経営施策を実行しておりますが、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き継続して収益拡大を達成するためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みが重要であると考えております。

平成16年度は、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日軽金グループの将来像」を描き出し、そのために必要な基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発および人材開発面での取り組みに着手してまいります。

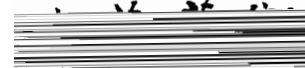
さらに、企業の継続的な成長と企業価値の向上を図るため、環境、品質保証、労働安全、防災などの分野において企業としての社会的責任を果たすとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識し、法令遵守と企業倫理の実践に関する体制を一段と強化してまいります。

平成16年度（第98期）の見通し

現時点での平成16年度の業績見通しは、連結売上高5,400億円、連結経常利益170億円を見込んでおります。素材関連価格の高騰や中東情勢をはじめとする地政学的リスク要因等、当面不安定な経営環境が続くものと予想されますが、各種のコスト削減策の実施や新商品の開発・増販などにより、収益力を強化し、増収増益を図りたいと考えております。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ今後とも倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月
代表取締役社長



「当期の実績と将来の日軽金の姿」

～中期経営計画の達成に向け、強い事業をより強く、課題事業の収益レベルを上げることができました～

日本軽金属グループの強みは、グループの中にアルミを核とした素材から加工までの幅広い経営資源が豊富に蓄積されていることであります。その持てる経営資源を最大限に活用し、シナジー効果を出すことによって、強い事業をより強く、また競合他社よりもより効率的かつ迅速に新商品、新規事業を創出し、収益力の高い事業構造へ変革していくことを目指しております。

平成15年度は、期初計画を大きく上回る実績を達成しました。今回の特集では、その概要と中期経営計画の達成に向けて事業基盤の確立と収益の拡大を図っている日本軽金属グループの姿をご報告します。

日本フルーフ、東洋アルミニウム、新日軽が増収を牽引

日本フルーフ(株)のバン・トラック架装事業が、ディーゼル車の排ガス規制強化の追い風を受け、トラックの登録台数が増加したことによる全体的な需要増の中で、さらにシェアを伸ばしました。また、いすゞ自動車(株)、日産ディーゼル工業(株)などのシャシーメーカーとの連携を強化できたことで店内シェアも上がり、業績は前期および当初計画を大幅に上回る結果となりました。

東洋アルミニウム(株)のアルミ箔部門は、コンデンサ用高純度アルミ箔および食品・医薬品包材向け普通箔や開発新製品(ICカードアンテナ、プラズマディスプレイ電磁シールド材等)が好調に推移したため、売上は前期を上回りました。アルミパウダー・ペースト部門は、国内外とも自動車塗装用アルミペーストが好調だったことに加え、携帯電話等の家電用アルミペーストおよび新製品(メッキ調アルミニウム顔料、太陽電池用機能性インキ等)も売上を伸ばしたことにより、増益となりました。

全てのセグメントで高いレベルでの黒字を達成

当期の連結営業利益は201億円から264億円へと63億円増加し、全てのセグメントで高いレベルでの黒字を達成することができました。

アルミナ・化成品、地金事業セグメントは、売上は前期並みを維持しましたが、若干の減益となりました。合金地金の分野における販売価格の下落傾向や原料(スクラップ)

先に述べたトラック関連製品、自動車関連製品が好調だったほか、需要が回復した管棒製品、印刷ロールなどの売上が拡大しました。これらの結果、当セグメントの営業利益は37億円、前期比で3.7倍と大幅な増益を達成しました。

加工製品・関連事業セグメントは、先に述べた日本フルーフおよびアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業の東洋アルミニウムが増収増益基調を続け、当セグメント全体の営業利益は141億円、前期比27%増と3期続けて増益となりました。

建材製品事業セグメントでは、年間新設住宅着工戸数が4年ぶりに増加に転じましたが、総じて厳しい事業環境が続いています。住宅建材分野では、地域の有力建設業者を対象にした直販体制の強化や、優れた表面処理技術を生かした「CBシリーズ」や防犯性を高めた断熱玄関ドアなどの新商品により、増収となりました。ビル建材分野では、汐留や六本木などの大型物件を順調に竣工させる一方、採算を重視した受注活動により売上と利益の改善に努めました。さらに、新日軽を中心とした各種コスト削減プロジェクトに取り組んだほか、品質・納期の改善などに努めました。これらの結果、当セグメントの営業利益は67億円、前期比14%増となりました。

なお当期中の有利子負債残高においても、前期末比270億円減の2,318億円と期初計画を上回る成果を達成しました。

平成16年度も増益基調を継続

中期経営計画がスタートして2年を終了しましたが、中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた建材事業や押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は大きく改善しております。しかしなが

連結ベース	平成15年度実績	平成18年度目標値
売上高	5,322億円	5,900億円
営業利益	264億円	320億円
経常利益	161億円	230億円
ROCE（使用資本利益率）	7.0%	8%超
有利子負債残高	2,318億円	2,000億円

ら、高収益企業グループとしてさらなる発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識しております。平成16年度は、そのための持続的成長の糧となる新商品、新規事業の立ち上げを加速し、引き続き増益基調を継続してまいります。

中期経営計画後の日本軽金属グループの姿

このように日本軽金属グループでは、新商品、新規事業を次々と生み出し市場に出していくことで、中期経営計画の達成を確実なものにしてまいります。

また、併せて平成16年度を中期経営計画後を見据えた中長期の経営課題に取り組むための重要な年と考えております。中期経営計画達成時のいわゆる「普通の会社」から「強い会社」へ成長するための布石の年と捉えています。

具体的には、平成16年度中に強い会社の姿を描き、そこに到達するために必要な基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発、人材開発面での取り組みに着手してまいります。これからの日本軽金属グループの成長にご期待ください。

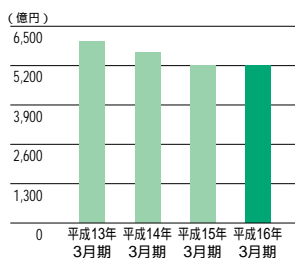
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減 (は減少)
資産の部			
流動資産	290,625	287,083	3,542
現金及び預金	35,564	45,227	9,663
受取手形及び売掛金	169,184	157,189	11,995
たな卸資産	69,236	68,027	1,209
繰延税金資産	5,413	5,472	59
その他	13,347	13,653	306
貸倒引当金	2,119	2,485	366
固定資産	229,960	238,678	8,718
有形固定資産	182,562	184,506	1,944
建物及び構築物	64,802	65,165	363
機械装置及び運搬具	44,024	44,280	256
工具器具備品	6,195	5,878	317
土地	64,722	66,101	1,379
建設仮勘定	2,819	3,082	263
無形固定資産	3,935	4,414	479
投資その他の資産	43,463	49,758	6,295
投資有価証券	29,466	32,153	2,687
繰延税金資産	6,385	9,495	3,110
その他	11,576	12,782	1,206
貸倒引当金	3,964	4,672	708
資産合計	520,585	525,761	5,176

科目	平成16年 3月期	平成15年 3月期	増 減 (は減少)
負債の部			
流動負債	291,799	294,637	2,838
支払手形及び買掛金	104,437	97,953	6,484
短期借入金	129,816	128,117	1,699
一年内償還社債	10,000	20,000	10,000
その他	47,546	48,567	1,021
固定負債	122,593	138,623	16,030
社債	9,634	19,721	10,087
長期借入金	79,178	86,921	7,743
退職給付引当金	25,039	23,897	1,142
役員退職慰労引当金	1,416	1,444	28
連結調整勘定	480	1,314	834
その他	6,846	5,326	1,520
負債合計	414,392	433,260	18,868
少数株主持分			
少数株主持分	3,735	3,155	580
資本の部			
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	24,569	24,680	111
利益剰余金	36,097	25,697	10,400
土地再評価差額金	508	510	2
その他有価証券評価差額金	2,621	743	1,878
為替換算調整勘定	289	505	216
自己株式	133	864	731
資本合計	102,458	89,346	13,112
負債・少数株主持分・資本合計	520,585	525,761	5,176

総資産



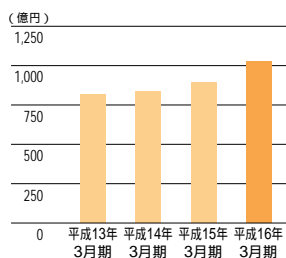
総資産

総資産は、前期末比51億76百万円減の5,205億85百万円となりました。売上増加に伴い受取手形及び売掛金が増加しましたが、資産圧縮に努めたことによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比188億68百万円減の4,143億92百万円となりました。これは社債の償還により有利子負債が減少したことなどによるものです。

株主資本



少数株主持分

少数株主持分は、前期末比5億80百万円増の37億35百万円となりました。

株主資本

株主資本は、前期末比131億12百万円増の1,024億58百万円となりました。当期純利益により利益剰余金等が増加したことによるものです。

株主資本比率は前期末比2.7ポイント上昇し19.7%に、1株当たり株主資本は前期末比21円83銭上昇し188円84銭となりました。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

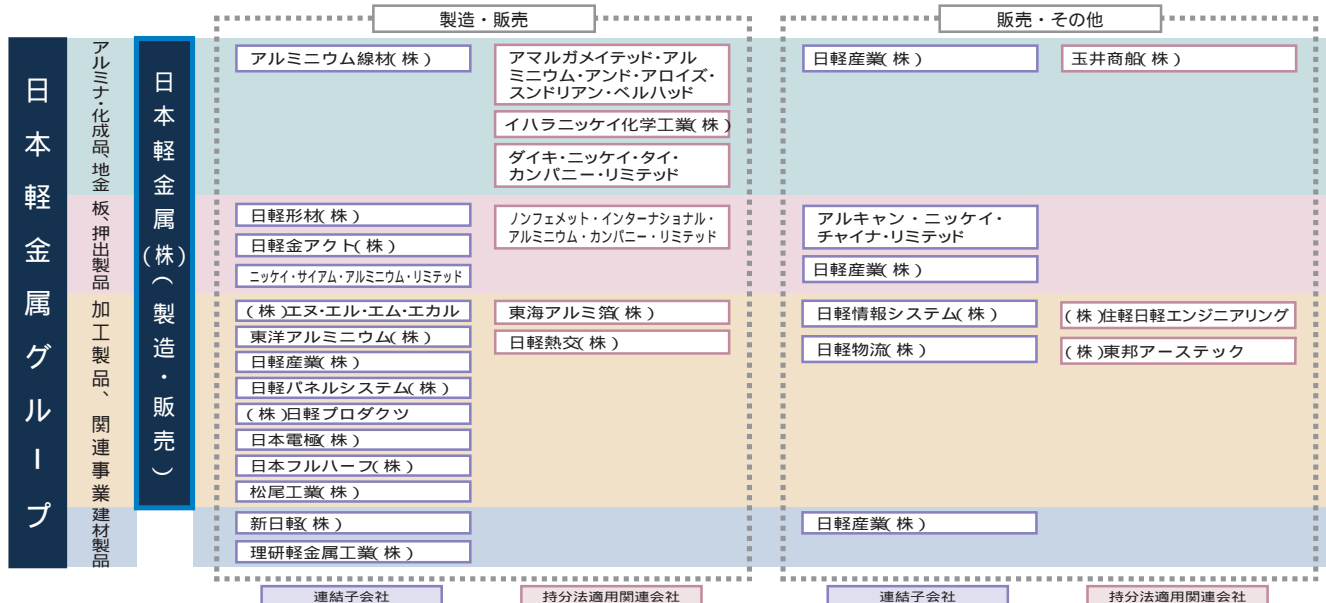
科目	平成16年3月期	平成15年3月期	増減(は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,448	33,507	10,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,556	224	5,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,703	36,504	8,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	170	111
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	9,870	2,943	6,927
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	47,594	2,943
現金及び現金同等物の期末残高	34,781	44,651	9,870

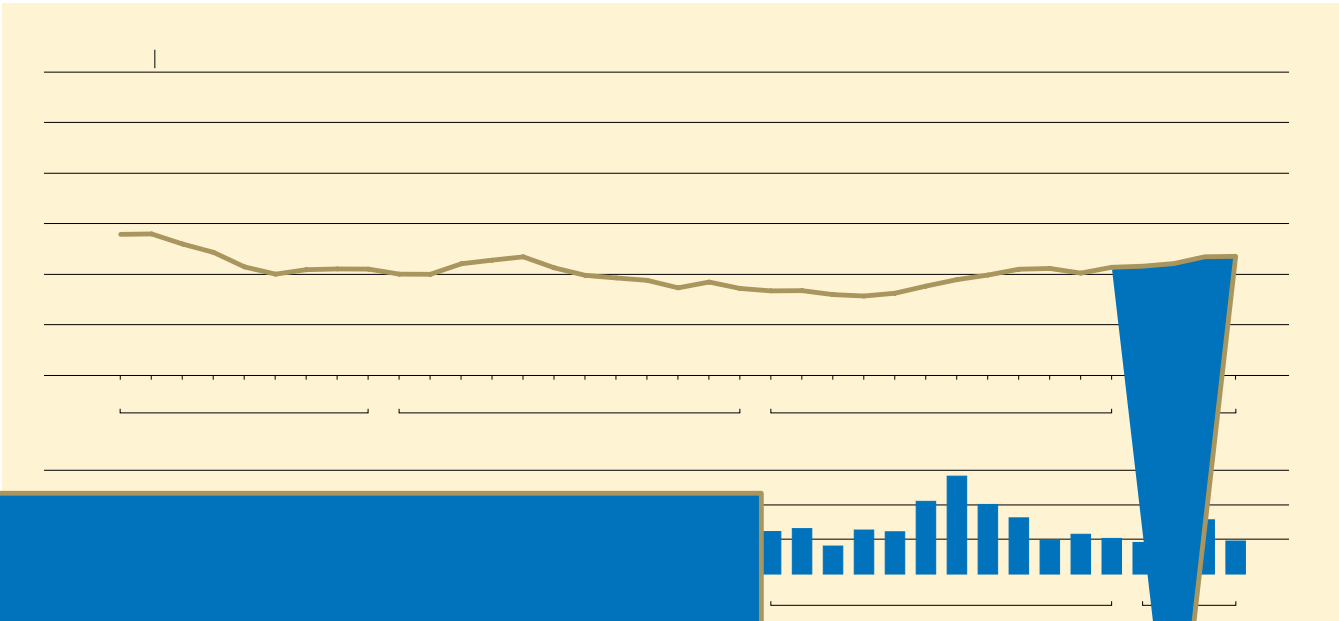
連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成16年3月期		平成15年3月期		増減(は減少)
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	
アルミナ・化成品、地金事業					

日本軽金属グループは当社、連結子会社103社、持分法適用関連会社22社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成16年3月31日現在)





決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03(3323)7111(代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式 買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用 紙のご請求を、名義書換代理人フリーダイヤル0120-87-2031 で24時間受付しております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html
手数料	名義書換 無料 株券再発行 株券1枚につき200円
お知らせ	日本軽金属は、インターネット上にホームページを開設し、 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとするさ まざまな情報をご提供しております。 http://www.nikkeikin.co.jp E-mail : nlmmaster@nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL : 03(5461)9211